



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社
 コード番号 5310 URL <https://www.toyotanso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 近藤 尚孝
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 増田 茂樹 TEL 06-6472-5811
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	11,304	14.1	2,137	42.3	2,266	27.1	1,833	52.4
2022年12月期第1四半期	9,906	19.5	1,502	49.8	1,783	41.2	1,203	73.5

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期2,283百万円 (△3.8%) 2022年12月期第1四半期2,374百万円 (40.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	87.44	—
2022年12月期第1四半期	57.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	89,522	78,016	87.1
2022年12月期	89,432	77,200	86.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 77,962百万円 2022年12月期 77,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,000	13.3	3,800	25.0	3,800	2.6	2,600	1.4	123.97
通期	47,000	7.4	8,000	20.0	8,000	8.6	5,500	6.1	262.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、【添付資料】7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	20,992,588株	2022年12月期	20,992,588株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	20,078株	2022年12月期	20,078株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	20,972,510株	2022年12月期1Q	20,972,560株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	7
3. 補足情報	9
(1) 品目別の受注及び販売状況	9
(2) 概況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、一部の地域において弱さが見られるものの、世界景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、資源価格は依然高止まりしている他、金融引き締めにより欧米の景気減速が懸念される等、先行き不透明な状況が継続しました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、エレクトロニクス分野では、半導体産業が調整局面を迎えたものの、SiC半導体をはじめとしたウエハー製造等の対面市場では旺盛な需要が継続しました。また、モビリティ分野では、自動車産業の稼働が回復傾向にあり、一般産業分野においても企業の底堅い設備投資等を背景に需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、当企業グループでは、中期経営計画における経営目標の達成に向け、外部環境の変化を機敏に捉えた事業展開を推進するとともに、生産性向上によるコスト競争力の向上、技術革新に追随しうる新製品および高付加価値製品の開発・増強に着手する等、顧客ニーズに真摯に向き合いながら、事業機会を着実に取り込むべく事業を推進してまいりました。加えて、原材料価格高騰の影響を軽減するべく採算性の確保・維持に向けた取り組みを進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、カーボンブラシ製品の需要が減少したものの、半導体や冶金用途における堅調な需要に加え、円安の影響もあり、売上高は11,304百万円（前年同期比14.1%増）となりました。利益については、一過性の高付加価値品販売を計上したこともあり、営業利益2,137百万円（同42.3%増）、経常利益2,266百万円（同27.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,833百万円（同52.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。（品目別の概況は「3. 補足情報」をご参照ください。）

日本

半導体用は強い需要に支えられ前年同期を大きく上回り、機械用カーボン分野も好調に推移したことに加え、工業炉用や連続鑄造用等の冶金用が底堅く推移したこと等により、売上高は5,926百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は一過性の高付加価値品販売を計上したこともあり1,973百万円（同56.7%増）となりました。

米国

半導体用が好調に推移した他、連続鑄造用等の冶金用や放電加工電極が堅調に推移したこと等により、売上高は915百万円（同17.1%増）、営業利益は人件費の増加等により12百万円（同76.5%減）となりました。

欧州

カーボンブラシ製品の売上は前年同期を下回ったものの、主力の冶金用が好調に推移したことに加え、半導体用が大幅に伸長したこと等により、売上高は1,263百万円（同35.8%増）、営業利益は88百万円（同44.9%増）となりました。

アジア

カーボンブラシ製品は顧客の生産調整の影響等により大幅に減少し、太陽電池用は選別受注により減少したものの、半導体用が前年同期より増加したことに加え、冶金用等も好調に推移しました。これらの結果、売上高は3,199百万円（同7.8%増）となり、営業利益は一部地域の需要減の影響もあり165百万円（同40.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,117百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が105百万円増加、棚卸資産が1,341百万円増加、補助金収入による未収入金の増加等により流動資産のその他が362百万円増加、有形固定資産が222百万円増加および投資その他の資産が114百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ725百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が471百万円増加および営業外電子記録債務の増加等により流動負債のその他が302百万円増加したものの、短期借入金で284百万円減少、未払金が277百万円減少および未払法人税等が854百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ815百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が365百万円増加および為替換算調整勘定が415百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月14日発表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,437	13,320
受取手形及び売掛金	16,606	16,711
有価証券	2,999	2,999
商品及び製品	8,121	8,548
仕掛品	7,127	7,849
原材料及び貯蔵品	3,167	3,360
その他	502	864
貸倒引当金	△101	△101
流動資産合計	53,861	53,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,022	10,913
機械装置及び運搬具（純額）	9,993	10,197
土地	5,931	6,000
リース資産（純額）	1,167	1,146
建設仮勘定	1,773	1,842
その他（純額）	1,248	1,261
有形固定資産合計	31,138	31,360
無形固定資産	289	350
投資その他の資産	4,143	4,258
固定資産合計	35,571	35,969
資産合計	89,432	89,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,328	2,440
電子記録債務	1,004	877
短期借入金	285	0
未払金	1,890	1,612
未払法人税等	1,734	879
賞与引当金	772	1,243
役員賞与引当金	113	88
その他	3,018	3,321
流動負債合計	11,147	10,464
固定負債		
退職給付に係る負債	147	152
資産除去債務	272	273
その他	664	615
固定負債合計	1,084	1,041
負債合計	12,231	11,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,947	7,947
資本剰余金	9,609	9,609
利益剰余金	55,672	56,037
自己株式	△60	△60
株主資本合計	73,168	73,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	129
為替換算調整勘定	3,944	4,360
退職給付に係る調整累計額	△83	△62
その他の包括利益累計額合計	3,978	4,428
非支配株主持分	53	53
純資産合計	77,200	78,016
負債純資産合計	89,432	89,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	9,906	11,304
売上原価	6,752	7,275
売上総利益	3,153	4,029
販売費及び一般管理費	1,651	1,891
営業利益	1,502	2,137
営業外収益		
受取利息	19	21
受取配当金	0	0
為替差益	206	64
持分法による投資利益	12	40
その他	59	18
営業外収益合計	298	144
営業外費用		
支払利息	9	9
減価償却費	4	4
その他	3	2
営業外費用合計	17	16
経常利益	1,783	2,266
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	1	—
補助金収入	5	368
特別利益合計	8	368
特別損失		
固定資産除却損	37	9
特別損失合計	37	9
税金等調整前四半期純利益	1,755	2,625
法人税等	551	791
四半期純利益	1,203	1,833
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,203	1,833

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,203	1,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	12
為替換算調整勘定	1,150	393
退職給付に係る調整額	8	21
持分法適用会社に対する持分相当額	61	22
その他の包括利益合計	1,170	449
四半期包括利益	2,374	2,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,372	2,282
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
一時点で移転される財	5,226	782	930	2,966	9,906	—	9,906
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	5,226	782	930	2,966	9,906	—	9,906
外部顧客への売上高	5,226	782	930	2,966	9,906	—	9,906
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,541	3	—	30	1,576	△1,576	—
計	6,768	785	930	2,997	11,482	△1,576	9,906
セグメント利益	1,259	54	61	279	1,654	△152	1,502

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	4,263	861	999	3,736	2,785	45	9,906
割合(%)	43.0	8.7	10.1	37.7	28.1	0.5	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
一時点で移転される財	5,926	915	1,263	3,199	11,304	—	11,304
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	5,926	915	1,263	3,199	11,304	—	11,304
外部顧客への売上高	5,926	915	1,263	3,199	11,304	—	11,304
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,090	23	—	50	2,163	△2,163	—
計	8,016	938	1,263	3,250	13,468	△2,163	11,304
セグメント利益	1,973	12	88	165	2,240	△102	2,137

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	5,041	944	1,323	3,962	2,999	31	11,304
割合(%)	44.6	8.4	11.7	35.0	26.5	0.3	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

3. 補足情報

(1) 品目別の受注及び販売状況

①受注金額

(単位：百万円)

品目	2022年12月期					2023年12月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度 合計	1 Q
特殊黒鉛製品	4,638	5,286	5,098	5,593	20,617	5,738
一般カーボン製品※2 (機械用カーボン分野)	951	1,044	1,016	1,022	4,034	1,064
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,083	1,175	1,011	1,002	4,273	958
複合材その他製品	3,034	3,092	3,852	3,752	13,732	3,393
合計	9,708	10,599	10,978	11,371	42,657	11,155

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注金額に含めております。

※2. 一般カーボン製品(機械用カーボン分野)には内示による受注を含めております。

②受注残高

(単位：百万円)

品目	2022年12月期				2023年12月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
特殊黒鉛製品	5,249	6,215	6,438	6,728	7,197
一般カーボン製品※2 (機械用カーボン分野)	830	979	1,012	964	1,053
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	993	1,108	848	802	777
複合材その他製品	4,854	5,255	5,940	5,995	6,949
合計	11,927	13,559	14,239	14,490	15,978

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注残高に含めております。

※2. 一般カーボン製品(機械用カーボン分野)には内示による受注を含めております。

③品目別販売実績

(単位：百万円)

品 目	2022年12月期					2023年12月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度 合計	1 Q
特殊黒鉛製品	4,340	4,801	5,309	5,778	20,230	5,648
【エレクトロニクス分野】	1,612	1,878	2,114	2,498	8,104	2,429
【一般産業分野】	2,187	2,284	2,575	2,550	9,598	2,588
【その他】	540	638	618	729	2,527	630
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	926	933	1,012	1,113	3,985	993
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,371	1,092	1,283	1,075	4,823	957
複合材その他製品	2,656	2,770	3,228	3,110	11,765	3,137
【主要3製品】	2,241	2,328	2,742	2,632	9,944	2,702
【その他製品】	414	441	485	478	1,820	435
商品	611	789	901	667	2,969	567
合 計	9,906	10,386	11,735	11,746	43,774	11,304

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、太陽電池製造用が選別受注により大幅に減少したものの、単結晶シリコン製造用やSiC半導体向けの化合物半導体製造用が大きく伸長したこと等により、前年同期比50.6%増となりました。

一般産業分野は、放電加工電極に加え、連続鋳造用や工業炉用等の冶金用が増加したこと等により、前年同期比18.3%増となりました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体としては、前年同期比30.1%増となりました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、主力の軸受・シールリング等が堅調に推移したこと等により、前年同期比7.3%増となりました。

電気用カーボン分野は、顧客の生産調整等により小型モーター用の需要が大幅に減少したこと等により、前年同期比30.2%減となりました。

これらの結果、一般カーボン製品全体としては、前年同期比15.1%減となりました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は、シリコンおよびSiC半導体向けが大幅に伸長したこと等により、前年同期を大きく上回りました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用の需要が好調だったこと等により、前年同期を上回りました。また、黒鉛シート製品は、自動車用が減少したものの、半導体用や冶金用が堅調に推移したこと等により、前年同期を上回りました。

これらの結果、主要3製品は前年同期比20.6%増となり、複合材その他製品全体としては、前年同期比18.1%増となりました。